

平成28年度 企画提案型協働事業
関連課事前協議チェックシート

提案者名： Allpro

提案事業名： 地域住民への身体活動増進プログラムの提供 事業

関連課等名： 健康増進課

班等名： 成人保健班

担当者名： 川村 理佳

内線等： 42-5595

提案書及び登録申請書の内容を確認の上、以下の設問に回答してください。

(1)市民ニーズについて

- 1 市民ニーズはある
- ② ある程度の市民ニーズはある
- 3 どちらかとも言えない
- 4 どちらかという市民ニーズがあるとは言えない
- 5 市民ニーズがあるとは言えない

(具体的理由)

運動習慣が定着していない人は、きっかけがあることで運動を始めたり、一緒に活動する仲間がいると継続しやすい傾向にある。また身近な場所での活動であれば、負担が少ないので、より参加しやすい。

(2)市の基本計画の施策体系や実施計画などとの整合性について

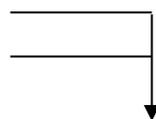
- ① 整合性がある
- 2 整合性がない
- 3 どちらともいえない

(具体的理由)

「生涯いきいきと健やかに暮らすための健康づくりの推進」に該当する。

(3)法令上の問題について

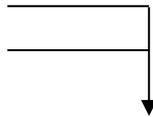
- 1 法令上、実施できない
- 2 部分的に問題あり
- ③ 特に問題なし



(1または2の場合の具体的理由)

(4)既に実施、または類似の事業等について

- 1 既に実施している
- ② 類似の事業等を実施している
- 3 実施していない



(1または2の場合、その事業名や内容を記入)

【ヘルスアップ教室】会場:そうふけふれあいの里

対象:35歳以上の市民

内容:週に1~2回、エアロバイクや筋カトレーニングを行い、それ以外に専用の歩数計を使用して歩行を行う。インターネット上のシステムに歩行や体力測定などのデータを読み込むことにより、個別の運動プログラムを作成する。

(5)実施効果について

- 1 大きな効果が見込める
- ② 効果はある
- 3 どちらかという効果はない
- 4 ほとんど効果は見込めない

(具体的理由)

歩くことで健康に様々な効果があることは実証されているので、参加することで歩数が増加すれば、市民の健康の増進に役立ち、継続することで健康寿命の延伸を図ることができる。

(6)実施計画、実施方法について

- ① 具体的であり、実現性・実行性は高い
- 2 実現性・実行性がある
- 3 実現性・実行性はあまり感じられない
- 4 実現性・実行性は感じられない

(具体的理由)

すでに活動実績があるため。

(7)市が行う事業（委託事業等）としての妥当性について

- 1 市の事業として実施できる
- ② 多少、課題はあるが市の事業として実施できる
- 3 補助金や共催、後援等別の協働形態として実施した方がよい
- 4 市の事業としての実施は馴染まない

(具体的理由)

各地域に拡大していくことを狙っているため、ある程度市民が自立した活動ができるようにしていく必要があり、市の運動教室などの事業のように、初めから受け身で参加していただくのは望ましくない。そのため、枠組み作りとしての事業であれば市の事業として実施できると考えている。

(8) 事業費の積算について

- ① 妥当性があり、積算根拠もしっかりしている
- 2 一部、妥当性に欠ける部分はあるが概ね採用できる
- 3 妥当性に欠き、大幅な修正が必要
- 4 全く採用できない

(具体的理由)

すでに活動実績があり、積算も具体的であるため。

(9) 提案事業を実施する場合の課題や問題点について、具体的に記入してください。

- ・専用の歩数計とともにパソコンやタブレットなどを利用するようになるが、使い慣れない人には困難であり、データ入力時に常に手助けが必要になる可能性がある点。誰がどのようにその役割を担っていくのか、具体的な将来展望が必要と思われる。
- ・ワークショップに全回参加できる人は限られてくるので、気軽に参加でき、かつ仲間作りができる仕組みが必要。
- ・地域の拠点を作っていく必要がある一方で、公民館事業などとの協働も視野に入れるべきではないか。
- ・ワークショップを終了してから実際に利用し、自立した活動グループもしくは個人がその後も継続していくための仕組みづくりが十分ではない。例えば月に1回は参加者でウォーキングを行うなど。

(10) 総合的にみて、協働事業としての実施について

- 1 是非、取り組みたい
- ② 取り組むことは可能
- 3 どちらかという取り組みべきではない
- 4 取り組めない・取り組むべきでない

(具体的理由)

市民の歩行などの運動を増やすことは国の「健康日本21」および市の「健康いんざい21」においても目標としているが、市の職員だけでは各地域でこのような活動を促すことは困難であり、協働事業としてなら実施可能であると考えため。